

## 連結貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

| 資産の部        |         | 負債の部           |         |
|-------------|---------|----------------|---------|
| 科目          | 金額      | 科目             | 金額      |
| 流動資産        | 267,514 | 流動負債           | 341,483 |
| 現金及び預金      | 56,958  | 支払手形及び営業未払金    | 112,196 |
| 受取手形及び営業未収金 | 105,355 | 短期借入金          | 6,587   |
| 有価証券        | 12,008  | 一年以内返済予定の長期借入金 | 78      |
| 棚卸資産        | 6,422   | リース債務          | 41      |
| 前払金         | 23,199  | 未払金            | 10,446  |
| 前払費用        | 3,351   | 未払費用           | 13,148  |
| 繰延税金資産      | 7,921   | 未払法人税等         | 1,266   |
| 短期貸付金       | 44,065  | 繰延税金負債         | 2,339   |
| その他         | 8,404   | 前受金            | 55,591  |
| 貸倒引当金       | △ 169   | 旅行積立預り金        | 49,287  |
| 固定資産        | 252,815 | 商品券            | 23,626  |
| 有形固定資産      | 75,748  | 旅行券            | 57,198  |
| 建物・構築物      | 31,799  | その他            | 9,680   |
| 機械装置及び運搬具   | 1,736   | 固定負債           | 59,646  |
| 器具備品        | 8,251   | 長期借入金          | 208     |
| 土地          | 33,741  | リース債務          | 85      |
| リース資産       | 121     | 預り保証金          | 8,962   |
| 建設仮勘定       | 100     | 旅行積立預り金        | 4,518   |
| 無形固定資産      | 28,487  | 繰延税金負債         | 8,151   |
| ソフトウェア      | 26,991  | 退職給付引当金        | 11,999  |
| のれん         | 1,050   | 役員退職慰労引当金      | 1,363   |
| その他         | 446     | 旅行券等引換引当金      | 23,999  |
| 投資その他の資産    | 148,580 | その他            | 361     |
| 投資有価証券      | 73,847  | 負債合計           | 401,129 |
| 長期貸付金       | 169     | 純資産の部          |         |
| 差入保証金       | 24,209  | 株主資本           | 124,221 |
| 長期前払費用      | 1,446   | 資本金            | 2,304   |
| 前払年金費用      | 40,734  | 利益剰余金          | 121,917 |
| 繰延税金資産      | 5,984   | 評価・換算差額等       | △ 7,092 |
| その他         | 4,911   | その他有価証券評価差額金   | △ 2,212 |
| 貸倒引当金       | △ 2,720 | 繰延ヘッジ損益        | 340     |
|             |         | 土地再評価差額金       | △ 1,383 |
|             |         | 為替換算調整勘定       | △ 3,837 |
|             |         | 少数株主持分         | 2,071   |
|             |         | 純資産合計          | 119,200 |
| 資産合計        | 520,329 | 負債・純資産合計       | 520,329 |

## 連結損益計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:百万円)

| 科 目          | 金 額   |           |
|--------------|-------|-----------|
| 売上高          |       | 1,121,280 |
| 売上原価         |       | 871,630   |
| 売上総利益        |       | 249,650   |
| 販売費及び一般管理費   |       | 253,042   |
| 営業損失         |       | 3,392     |
| 営業外収益        |       |           |
| 受取利息及び配当金    | 1,855 |           |
| 持分法による投資利益   | 297   |           |
| その他の         | 1,205 | 3,357     |
| 営業外費用        |       |           |
| 支払利息         | 57    |           |
| 旅行積立前受割引額    | 640   |           |
| 為替差損         | 789   |           |
| その他の         | 147   | 1,633     |
| 経常損失         |       | 1,668     |
| 特別利益         |       |           |
| 前期損益修正益      | 398   |           |
| 固定資産売却益      | 227   |           |
| 投資有価証券売却益    | 176   |           |
| 受取損害賠償金      | 268   |           |
| その他の         | 457   | 1,526     |
| 特別損失         |       |           |
| 固定資産除売却損     | 1,165 |           |
| 減損           | 2,384 |           |
| 投資有価証券売却損    | 675   |           |
| 投資有価証券評価損    | 2,615 |           |
| 退職割増金        | 1,142 |           |
| その他の         | 2,299 | 10,280    |
| 税金等調整前当期純損失  |       | 10,422    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,536 |           |
| 法人税等調整額      | 1,523 | 4,059     |
| 少数株主利益       |       | 76        |
| 当期純損失        |       | 14,557    |

## 連結株主資本等変動計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |           |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |                 |                 |                     | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|---------|-----------|-------------|-------------------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------------|-------------|-----------|
|                            | 資 本 金   | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |             |           |
| 平成21年3月31日残高               | 2,304   | 136,578   | 138,882     | △ 5,052                 | 872           | △ 1,383         | △ 5,420         | △ 10,983            | 2,239       | 130,138   |
| 剰余金の配当                     |         | △ 461     | △ 461       |                         |               |                 |                 | -                   |             | △ 461     |
| 連結除外による増加                  |         | 357       | 357         |                         |               |                 |                 | -                   |             | 357       |
| 当期純損失                      |         | △ 14,557  | △ 14,557    |                         |               |                 |                 | -                   |             | △ 14,557  |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |             | 2,840                   | △ 532         |                 | 1,583           | 3,891               | △ 168       | 3,723     |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | -       | △ 14,661  | △ 14,661    | 2,840                   | △ 532         | -               | 1,583           | 3,891               | △ 168       | △ 10,938  |
| 平成22年3月31日残高               | 2,304   | 121,917   | 124,221     | △ 2,212                 | 340           | △ 1,383         | △ 3,837         | △ 7,092             | 2,071       | 119,200   |

## 連 結 注 記 表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数： 175 社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB トラベラント・  
株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB グローバルマーケティング & トラベル・  
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB メディアリテリング・株式会社 JTB 商事・  
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB エステート・  
JTB Americas, Ltd. ・ Travel Plaza (Europe) B.V. ・ JTB Oceania Pty, Ltd. ・  
JTB PTE. Ltd. ・ JTB China Corp.

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数： 1 社
- ・非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：20 社
- ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアル東海ツアーズ・株式会社たびゲッター・  
株式会社はとパス・株式会社おららうら大阪・ロッテ・ジェイティービー株式会社

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数：8 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カチャセンター・ジェイアル北海道レタリス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による主として定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

### 5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。
- ② ヘッジ会計の方法
  - ・ ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
  - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
  - ・ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ・ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- ③ 連結納税制度・・・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- ④ その他・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 退職給付に係る会計基準

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当連結会計年度より適用しております。なお、この変更による影響はありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,421 百万円
2. 有価証券のうち100百万円及び投資有価証券のうち3,200百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数 (株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式  | 4,608,000           | —                    | —                    | 4,608,000           |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の<br>種類 | 配当金の総<br>額(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年6月30日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 461             | 100             | 平成21年3月31日 | 平成21年7月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成22年6月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 461         | 100         | 平成22年3月31日 | 平成22年7月1日 |

### 【金融商品に関する注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び社債であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

|             | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時価(*)     | 差額       |
|-------------|-------------------|-----------|----------|
| 現金及び預金      | 56,958            | 56,958    | -        |
| 受取手形及び営業未収金 | 105,355           | 105,355   | -        |
| 有価証券        | 12,008            | 12,008    | -        |
| 短期貸付金       | 44,065            | 44,065    | -        |
| 投資有価証券      | 61,354            | 61,354    | -        |
| 長期貸付金       | 169               | 113       | △56      |
| 差入保証金       | 24,209            | 16,773    | △7,436   |
| 支払手形及び営業未払金 | (112,196)         | (112,196) | -        |
| 短期借入金       | (6,587)           | (6,587)   | -        |
| リース債務       | (126)             | (123)     | (△3)     |
| 未払金         | (10,446)          | (10,446)  | -        |
| 未払法人税等      | (1,266)           | (1,266)   | -        |
| 長期借入金       | (286)             | (286)     | -        |
| 預り保証金       | (8,962)           | (5,700)   | (△3,262) |
| デリバティブ取引    | 675               | 675       | -        |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・リース債務、預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 12,493 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

( 追加情報 )

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 最終改正 平成20年3月10日)を当連結会計年度より適用しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

|            |                |     |
|------------|----------------|-----|
| 貸倒引当金繰入超過額 | 830            | 百万円 |
| 未払賞与       | 3,202          |     |
| 旅行積立前受割引額  | 769            |     |
| 役員退職慰労引当金  | 574            |     |
| 旅行券等引換引当金  | 9,705          |     |
| 繰越欠損金      | 14,839         |     |
| 株式受贈益      | 507            |     |
| 土地評価損      | 977            |     |
| 固定資産減損処理額  | 1,143          |     |
| 有価証券評価差額金  | 1,497          |     |
| その他        | <u>3,478</u>   |     |
| 繰延税金資産 小計  | 37,521         |     |
| 評価性引当額     | <u>△16,080</u> |     |
| 繰延税金資産 合計  | <u>21,441</u>  | 百万円 |

繰延税金負債

|            |                     |     |
|------------|---------------------|-----|
| 退職給付引当金    | 11,669              | 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金等 | 3,557               |     |
| 繰延ヘッジ損益    | 223                 |     |
| 海外留保利益     | 175                 |     |
| その他        | <u>2,402</u>        |     |
| 繰延税金負債 合計  | <u>18,026</u>       | 百万円 |
| 繰延税金資産の純額  | <u><u>3,415</u></u> | 百万円 |

【一株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 25,418円 62銭

※ 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                 | 当連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産額                   | 119,200百万円               |
| 連結貸借対照表上の純資産額から<br>控除する金額       | 2,071百万円                 |
| (うち少数株主持分)                      | (2,071百万円)               |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 117,129百万円               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 | 4,608,000株               |

2. 1株当たり当期純損失 3,159円 07銭

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|
| 連結損益計算書上の当期純損失 | 14,557百万円                                |
| 普通株主に帰属しない金額   | —  |
| 普通株式に係る当期純損失   | 14,557百万円                                |
| 普通株式の期中平均株式数   | 4,608,000株                               |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。